

## 諸外国との比較[2019]

各国のデータについては、以下を参照した。

## アメリカ(及びカナダ)

アメリカ映画協会  
Motion Picture Association of America (MPAA)  
"Theatrical Home Entertainment  
Market Environment (THEME) Report"  
<http://www.mpaa.org/research-and-reports/>

## フランス

フランス国立映画センター  
Centre National du Cinema et de l'Image Animee (CNC)  
"Bilan du CNC"  
<https://www.cnc.fr/creation-numerique/etudes-et-rapports/bilans>

## イギリス

英国映画協会  
British Film Institute (BFI)  
"Statistical Yearbook"  
<http://www.bfi.org.uk/education-research/film-industry-statistics-research/statistical-yearbook>

## ドイツ

ドイツ映画振興協会  
Filmförderungsanstalt (FFA) "FFA Info"  
<http://www.ffa.de/studien-und-publikationen.html>

## オーストラリア

スクリーン・オーストラリア  
Screen Australia  
"Fact Finders"  
<https://www.screenaustralia.gov.au/fact-finders/>

## 韓国

韓国映画振興委員会  
영화진흥위원회 (KOFIC)  
"Korean Film Industry"  
<http://www.koreanfilm.or.kr/eng/publications/books.jsp>

## 日本

『映画年鑑2019』  
『統計編 世界主要各国映画諸統計』(キネマ旬報社刊)

2021年1月末現在、まだ、諸外国の2020年のデータはインターネット上に公開されていない。以下は、「コロナ以前」の2019年の日本と諸外国(アメリカ・カナダ、フランス、イギリス、ドイツ、韓国、オーストラリア)のデータを比較したものである。2018年と2019年ではさほど大きな変化は見られないため、解説も前年の内容との重複が多くなっている。

## 観客数

上映環境を考える前提として、日本は人口が減少しているのに対して、他の7ヶ国はいずれも、この10年間人口が増加しているということを念頭におく必要がある。アメリカ・カナダ、フランス、韓国、イギリスの人口は10年間で大体3-7%増加、オーストラリアは15%増加しているのに対して、日本は年々微減を続け、2011-2020の10年間で約1.5%減少している。

2019年の観客数を多い順に並べると、アメリカ・カナダ、韓国、フランス、日本、イギリス、ドイツ、オーストラリアとなる。この10年間の観客

単位:千人

fig. 16  
諸外国との比較  
[観客数]  
(2010-2019)

	アメリカカナダ	韓国	フランス	イギリス	ドイツ	オーストラリア	日本
人口(2019)	3億6604万人	5171万人	6482万人	6680万人	8307万人	2552万人	1億2617万人
2010	1,340,000	149,180	207,100	169,200	126,600	92,000	174,358
2011	1,280,000	159,720	217,200	171,600	129,600	85,000	144,726
2012	1,360,000	194,890	203,600	172,500	135,100	85,900	155,159
2013	1,340,000	213,350	193,700	165,500	129,700	82,000	155,888
2014	1,270,000	215,060	209,100	157,500	121,700	78,600	161,116
2015	1,320,000	217,290	205,400	171,900	139,200	90,300	166,630
2016	1,320,000	217,020	213,200	168,300	121,100	91,300	180,189
2017	1,240,000	219,870	209,400	170,600	122,300	85,000	174,483
2018	1,300,000	216,390	201,200	177,000	105,400	89,800	169,210
2019	1,240,000	226,680	213,000	176,100	118,600	84,700	194,910
2010→2019の変化	93%	152%	103%	104%	94%	92%	112%

fig. 17  
諸外国との比較  
[年間鑑賞本数]  
(2010-2019)

	アメリカカナダ	韓国	フランス	イギリス	ドイツ	オーストラリア	日本
2010	3.9	3.0	3.3	2.7	1.5	4.1	1.4
2011	3.7	3.2	3.4	2.7	1.6	3.8	1.1
2012	3.9	3.9	3.2	2.7	1.7	3.8	1.2
2013	3.8	4.2	3.0	2.6	1.6	3.5	1.2
2014	3.6	4.2	3.3	2.4	1.5	3.4	1.3
2015	3.7	4.3	3.2	2.6	1.7	3.8	1.3
2016	3.7	4.2	3.3	2.6	1.5	3.7	1.4
2017	3.4	4.3	3.2	2.6	1.5	3.4	1.4
2018	3.6	4.2	3.1	2.7	1.3	3.6	1.3
2019	3.4	4.4	3.3	2.6	1.4	3.3	1.5

数の増減をみると、2019年も好調に観客数を伸ばした韓国が50%以上の増加を示している。2000年代に入って最高の観客数を記録した日本も12%増加している。この他の5ヶ国は増減10%以内におさまっている。配信事業の拡大は、コロナ以前は、映画館の観客数にそれほど大きな影響を与えていなかったことがわかる。観客数を人口で割った国民1人当たりの年間鑑賞本数は、韓国の4.4本が最も多く、続いてアメリカ・カナダが3.4本、フランスとオーストラリアが3.3本で続き、イギリス2.6本、日本1.5本、ドイツ1.4本となっている。これらの数値をみる限り、日本人は他の国民に比較して映画館で映画を見る本数が少なく、まだ観客開拓の余地があると考えられる。ただ、

日本では、映画館のない市町村が多く、映画館以外の公共ホール等で映画を見る観客がかなり多いが、その数値はこの観客数には反映されていない。→ [fig.16,17](#)

**映画館数・スクリーン数**

7ヶ国はいずれもこの10年間でスクリーン数が増加している。特に韓国は50%以上、1000スクリーン以上の増加を示し、イギリスも22%増加、フランス、オーストラリアも10%以上増加している。日本同様、シネマ・コンプレックスの増加がその背景にあると考えられる。スクリーン数は、アメリカが4万1172スクリーンと他の国に比べて圧倒的に多く、日本の3627

スクリーンの10倍以上となっている。人口をスクリーン数で割った「1スクリーン当たりの人口」は、その数値が低いほどスクリーンが多い、身近にスクリーンが存在しているとみることができる。この数値をみると、日本は34,785人に1スクリーンと、他の国に比べてスクリーンが極端に少ないことがわかる。最もスクリーン数が多いアメリカは7972人に1スクリーン、フランスは10,602人に1スクリーンで、日本以外の6ヶ国はいずれも1スクリーン当たりの人口は1万人台におさまっている。日本には、アメリカの4分の1、フランスの3分の1、韓国の2分の1しか、映画館がない。日本人の年間鑑賞回数の低さも、このスクリーンの少なさと無関係ではないだろう。→ [fig. 18,19,20,21](#)

**fig. 18**  
諸外国との比較  
[スクリーン数]  
(2010-2019)

	アメリカ	フランス	ドイツ	イギリス	韓国	オーストラリア	日本
2010	39,547	5,478	4,699	3,671	2,003	1,994	3,412
2011	39,580	5,467	4,640	3,767	1,974	1,991	3,339
2012	39,662	5,508	4,617	3,817	2,081	1,997	3,290
2013	40,024	5,588	4,610	3,867	2,184	2,057	3,318
2014	39,956	5,647	4,637	3,909	2,281	2,041	3,364
2015	40,006	5,741	4,692	4,046	2,424	2,080	3,437
2016	40,174	5,842	4,739	4,150	2,575	2,121	3,476
2017	40,393	5,913	4,803	4,264	2,766	2,210	3,530
2018	40,575	5,983	4,849	4,340	2,937	2,278	3,591
<b>2019</b>	<b>41,172</b>	<b>6,114</b>	<b>4,961</b>	<b>4,480</b>	<b>3,079</b>	<b>2,310</b>	<b>3,627</b>
2010→2019の変化	104%	112%	106%	122%	154%	116%	106%

**fig. 19**  
諸外国との比較  
[映画館数]  
(2010-2019)

	アメリカ	フランス	ドイツ	イギリス	韓国	オーストラリア	日本
2015	—	2,033	1,648	751	388	493	580
2016	—	2,044	1,654	766	417	498	584
2017	—	2,046	1,672	774	452	513	587
2018	—	2,040	1,672	775	483	520	584
<b>2019</b>	—	<b>2,045</b>	<b>1,734</b>	<b>808</b>	<b>513</b>	<b>524</b>	<b>593</b>
2015→2019の変化	—	101%	105%	108%	132%	106%	102%

**fig. 20**  
諸外国との比較  
[1スクリーン当たりの人口] (2019)

	アメリカ	フランス	ドイツ	イギリス	韓国	オーストラリア	日本
人口(千人)	328,240	64,821	83,073	66,797	51,709	25,522	126,167
スクリーン数	41,172	6,114	4,961	4,480	3,079	2,310	3,627
人口/スクリーン	7,972	10,602	16,745	14,910	16,794	11,049	34,785

**fig. 21**  
諸外国との比較  
[1スクリーン当たりの観客数]  
(2010-2019)

	アメリカ	フランス	ドイツ	イギリス	韓国	オーストラリア	日本
2010	—	37,806	26,942	46,091	74,478	46,138	51,101
2011	—	39,729	27,931	45,553	80,912	42,692	43,344
2012	—	36,964	29,261	45,193	93,652	43,015	47,161
2013	—	34,664	28,134	42,798	97,688	39,864	46,983
2014	—	37,029	26,245	40,292	94,283	38,511	47,894
2015	—	35,778	29,668	42,486	89,641	43,413	48,481
2016	—	36,494	25,554	40,554	84,280	43,046	51,838
2017	—	35,413	25,463	40,009	79,490	38,462	49,429
2018	—	33,629	21,736	40,783	73,677	39,421	47,121
<b>2019</b>	—	<b>34,838</b>	<b>23,906</b>	<b>39,308</b>	<b>73,621</b>	<b>36,667</b>	<b>53,739</b>

## 興行収入[2018]

興行収入(2018年)をみると、日本は、アメリカ・カナダ、中国について第3位となる。日本の入場料金は平均1315円と他国に比べるとかなり高く(2020年には1350円となる)、これが興行収入の大きさの背景にある。その一方で、入場料金の高さが、鑑賞回数が増えない要因になっているのではないとも言われるが、入場料金の平均が1000円を越えるオーストラリアは3.3回、イギリスでは2.6回と高い数値を示している。

### 1スクリーン当たりの観客数・興行収入

1年間の観客数をスクリーン数で割った1スクリーン当たりの観客数をみると、日本は53,739人とこの10年間で最高を記録、韓国の73,621人に次いで2番目に高い数値を示している。1スクリーン当たりの1年間の興行収入をみると、日本が約6303万円とトップの数値を示す。他の国に比較してスクリーン数が少なく、入場料金が高いことが、1スクリーン当たりの観客数や興行収入の高さの背景にある。

1スクリーン当たりの観客数・興行収入は、日本以外のいずれの国も、10年前の数値に比べると減少している。スクリーン数の増加に観客数が追いついていないことがわかる。特に、スクリーン数が20%以上増加したイギリスでは1スクリーン当たりの観客数が6000人以上減少、スクリーンが16%増加したオーストラリアでは1万人近く減少している。2019年の興行が好調だった日本は2000人以上の増加となっている。欧米の映画館の1スクリーン当たりの興収は、アメリカ・カナダが2855万円、フランスは2859万円、ドイツは2661万円と日本の半分以下となっており、最も多いイギリスでも4318万円である。→ fig. 21, 22

fig. 22

### 諸外国との比較[入場料金・興行収入](2018)

	平均入場料金(円)	興行収入 (百万円)	観客数(百万人)	スクリーン数	1スクリーン当たり興行収入 (万円)
アメリカカナダ	999	1,241,912	1,243	43,500	2,855
中国	594	1,020,261	1,717	60,079	1,698
イギリス	1,073	189,957	177	4,399	4,318
フランス	867	170,973	197	5,981	2,859
インド	112	163,989	1,463	9,610	1,706
韓国	677	146,555	216	2,937	4,990
ドイツ	1,114	117,388	105	4,411	2,661
オーストラリア	1,143	102,633	90	2,278	4,505
メキシコ	295	98,105	332	7,106	1,381
ブラジル	453	73,886	163	3,347	2,208
スウェーデン	1,516	24,861	16	844	2,946
<b>日本</b>	<b>1,315</b>	<b>222,511</b>	<b>169</b>	<b>3,530</b>	<b>6,303</b>

観客者数及びスクリーン数「世界主要各国映画諸統計」(「映画年鑑2020」)参照

興行収入「世界主要各国映画諸統計」において、興行収入は米ドルで記載されている。

2018年の日本の興行収入(2225億円)から米ドルとの為替レートを計算、そのレートで各国の興行収入(円)を計算している。

平均入場料金 興行収入を観客数で割った数値

1スクリーン当たり興行収入 興行収入をスクリーン数で割った数値

fig. 23

### 諸外国との比較[シネマコンプレックスの割合(スクリーン数)](2011-2019)

		2011	2013	2015	2017	2019
アメリカ	スクリーン数	39,580	40,024	40,006	40,393	—
	うちシネコン	33,010	33,537	35,299	35,950	—
	割合	<b>83.4%</b>	<b>83.8%</b>	<b>88.2%</b>	<b>89.0%</b>	—
フランス	スクリーン数	5,467	5,589	5,741	5,913	6,114
	うちシネコン	2,026	2,171	2,330	2,505	2,666
	割合	<b>38.8%</b>	<b>38.8%</b>	<b>40.6%</b>	<b>42.4%</b>	<b>43.6%</b>
イギリス	スクリーン数	3,767	3,867	4,046	4,264	4,480
	うちシネコン	2,833	2,915	3,096	3,334	3,666
	割合	<b>75.2%</b>	<b>75.4%</b>	<b>76.5%</b>	<b>78.2%</b>	<b>81.8%</b>
韓国	スクリーン数	1,974	2,184	2,424	2,763	3,079
	うちシネコン	1,857	2,072	2,292	2,602	2,885
	割合	<b>94.1%</b>	<b>94.9%</b>	<b>94.6%</b>	<b>94.2%</b>	<b>93.7%</b>
日本	スクリーン数	3,339	3,270	3,467	3,531	3,627
	うちシネコン	2,774	2,764	3,035	3,109	3,197
	割合	<b>83.1%</b>	<b>84.5%</b>	<b>87.5%</b>	<b>88.0%</b>	<b>88.1%</b>

fig. 24

### 諸外国との比較[シネマコンプレックスの割合(映画館数)](2018, 2019)

	2018			2019		
	シネコン	シネコン以外	合計	シネコン	シネコン以外	合計
フランス	226	1,814	<b>2,040</b>	232	1,813	<b>2,045</b>
イギリス	353	422	<b>775</b>	389	419	<b>808</b>
韓国	384	99	<b>483</b>	407	106	<b>513</b>
日本	352	232	<b>584</b>	356	237	<b>593</b>

#### シネコンの定義

アメリカ 5スクリーン以上の劇場・映画館数のデータはない

フランス 8スクリーン以上の劇場

イギリス シネコン:5スクリーン以上の映画上映専門施設、シネコン以外:一時的に映画を上映している施設も含む

日本 5スクリーン以上の映画上映専門施設

韓国 CJ CGV、ロッテシネマ、メガボックス、シネQのチェーンによる映画館に加え、7スクリーン以上を持つ映画館

### シネマ・コンプレックスの割合

各国とも、シネコンは増え続けている。最もシネコンの割合が高いのは韓国で、全3079スクリーン中2885スクリーン、93.7%をシネコンが占めている。しかし、韓国では、減少の一途を辿っていたシネコン以外のスクリーンが2014年以降は増加に転じ、2015年から4年間で60スクリーン以上増えている。館数も2018年の99館から106館に増えている。日本でもシネコン以外の映画館は2018-2019年で5館14スクリーン増加している。

いずれの国もシネコンが映画館の主流となっているが、ヨーロッパの2ヶ国、フランスとイギリスは、その比率が他の3ヶ国に比較するとそれほど高くない。特にフランスは、シネコンの比率は43.6%にとどまっており、映画館数を見ると、シネコンが232館であるのに対し、シネコン以外の映画館が1814館と、シネコンを大きく上回っている。(フランスはシネコンの定義を「8スクリーン以上」としており、他国が「5スクリーン以上」としていることと異なる) また、フランスの映画館数は2045館、で日本

の4倍近い映画館が存在しており、中小の市町村においても身近な場所に多様な映画館が存在していると考えられる。→ fig. 23, 24

### 公開本数

日本と韓国は2019年の公開本数が1000本を越えている。特に韓国は1740本と膨大な数の映画が公開されている。

本国映画の公開本数のシェアが50%を越えているのはフランスと日本だけである。日本では、1980年代末から2000年代初めにかけて外国映画の公開本数が日本映画を大きく上回っていたが、2008年以降は逆に日本映画の公開本数が外国映画を上回ることが続いていた。しかし、この数年、外国映画の公開本数も増加し、2019年は日本映画/外国映画の割合は、公開本数、興行収入とも5.4:4.6と、他国に比べて非常にバランスの取れた状態となっていた。(2020年、コロナの影響で、ハリウッド映画が公開延期となったため、そのバランスは大きく崩れ、興行収入の割合は日本映画76.3%、外国映画23.7%となっている。)→ fig. 25

fig. 25  
諸外国との比較「公開本数」(2011-2019)

		2011	2013	2015	2017	2019	2019	
							本国映画	外国映画
アメリカ	公開本数	588	654	652	693	677	391	286
							58%	42%
	観客数(千人)	217,200	193,700	205,400	209,400	213,000		
	1本あたり入場者数	369,388	296,177	315,031	302,165	314,623		
フランス	公開本数	532	563	596	587	606	252	354
							42%	58%
	観客数(千人)	129,600	129,700	139,200	122,300	118,600		
	1本あたり入場者数	243,609	230,373	233,557	208,348	195,710		
イギリス	公開本数	558	698	759	760	764	191	573
							25%	75%
	観客数(千人)	171,600	165,500	171,900	170,600	176,100		
	1本あたり入場者数	307,527	237,106	226,482	224,474	230,497		
韓国	公開本数	439	905	1,176	1,621	1,740	502	1,238
							29%	71%
	観客数(千人)	159,720	213,350	217,290	219,870	226,680		
	1本あたり入場者数	363,827	235,746	184,770	135,638	130,276		
オーストラリア	公開本数	342	421	539	694	754	59	695
							8%	92%
	観客数(千人)	85,000	82,000	90,300	85,000	84,700		
	1本あたり入場者数	248,538	194,774	167,532	122,478	112,334		
日本	公開本数	799	1,117	1,136	1,187	1,278	689	589
							54%	46%
	観客数(千人)	144,726	155,888	166,630	174,483	194,910		
	1本あたり入場者数	181,134	139,560	146,681	146,995	152,512		

## 映画館に対する恒常的な支援制度

——  
諸外国の映画館のあり方と日本の映画館のあり方を比較してみると、様々な疑問がわいてくる。なぜ、日本は他国に比べて極端に映画館が少ないのか、諸外国の映画館は1スクリーン当たりの観客数が日本よりも少ないのに成立できるのか……。

ヨーロッパにおいては、映画館=興行館(日本のように休みなく毎日5-6回上映する映画館)というわけではない。「映画上映活動年鑑2016」で紹介したドイツの映画館の中には、週1日は休館、1日の上映回数は2-3回という映画館もあり、週末の金、土、日しか上映しないボランティアのスタッフで運営される映画館も多く存在している。フランスやイギリス、アメリカや韓国でも、映画館のあり方は多様である。

また、日本以外のいずれの国にも、映画産業、映画文化を統括し振興する組織(フランスのCNC、イギリスのBFI、ドイツのFFA、韓国のKOFICなど)があり、製作・配給・興行(上映)・教育・保存にいたるまで、映画に関わるあらゆることに関与

している。上映活動についても、シネコンのような商業的な大規模映画館での上映から、多様な映画を上映するミニシアターやシネマテークでの上映、自主上映活動に至るまで、様々なレベル、種類の上映活動を支援する制度が確立している。ヨーロッパではEU傘下の文化機関「ヨーロッパ・シネマ」による支援もある。

公的な支援、振興策には、単に金銭的な支援という以上の意味がある。公的な支援を受ける映画館には、地域コミュニティや文化団体との連携を重視したプログラム作りや若年層の観客開拓、映画教育プログラムなど多様な活動を行うことが求められ、そのような活動を行うスタッフが育成される。映画館や上映者の地域における文化的な存在感、持続可能性も高くなる。

2020年のコロナ禍のような緊急事態に際しても、映画館や上映者を守るための対策を行っているのはCNCやBFI、KOFICといった映画を統括する組織であり、まず、入場料にかかる税の免除や通常の映画館に対する支援金を前倒して支払うなどの応急処置を行い、文化庁や経産省、厚労省にあたる省庁と連携しながら、

現場のニーズに即した支援策を立案・実施する態勢を取っている。

コロナ禍は、日本には映画館やコミュニティシネマなど公共的な上映活動を支える組織や制度が不在であることを露わにし、そのことによる不安、寄る辺なさを強く感じさせることとなった。ミニシアターを守れ、ということで始まったSAVE the CINEMAやミニシアター・エイド基金といった活動は、映画文化を守り、振興するための組織や制度の構築を目指す活動に移行しようとしている。コロナ禍のよきレガシーとして、映画振興制度や映画振興を統括する組織の実現に向けた議論が本格化することを期待したい。